

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001102510 契約検査課契約係

事務事業 02412 入札契約事務

所属長名 小栗滋昭

担当者 岡田安生

電話番号 0566-71-2211

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	012	入札契約事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	地方自治法、同法施行令、安城市契約規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	入札（入札参加資格審査、公告・開札）、入札審査会、入札参加資格停止措置等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		21,669	21,669	23,612
事業費	事業費	249	249	302
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	249	249	302
	人件費計	21,420	21,420	23,310
	正規（人）	3.40	3.40	3.70
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	入札参加資格審査(定 時受付)/2 年に 1 回 入札事務 入札審査委員会(年 2 3 回) 入札参加資格停止措置 (随時)	入札事務 入札審査委員会(年 2 3 回) 入札参加資格停止措置 (随時)	入札参加資格審査(定 時受付)/2 年に 1 回 入札事務 入札審査委員会(年 2 3 回) 入札参加資格停止措置 (随時)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102510 契約検査課契約係
事務事業 02412 入札契約事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	最適な契約の相手方を市自ら決定する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	競争性を確保し、最適な相手方と契約する必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	電子システムによる効率化を進めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国等の動向や社会情勢に注視し、適正な発注に努めています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	工事や業務の発注や契約にあたり、引き続き、透明性、競争性、公平性、公正性を確保しつつ、適正な価格で充実した業務が実施されるようにしていく必要があります。今年度は、公契約の推進に関する調査研究をしてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
15時33分02秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 小栗滋昭
所属 0001102510 契約検査課契約係 担当者 岡田安生
事務事業 02413 物品調達事務 電話番号 0566-71-2211

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	013	物品調達事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法、同法施行令、安城市契約規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	入札参加資格登録審査（物品）、入札（物品）、公開見積競争（物品）、全庁で使用する事務用消耗品、燃料等の単価契約、入札審査委員会運営補助

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,730	18,608	17,910
事業費	3,610	3,488	4,680
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,610	3,488	4,680
人件費計	15,120	15,120	13,230
正規（人）	2.40	2.40	2.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	入札参加資格登録審査（物品）、入札（物品）、公開見積競争（物品）、全庁で使用する事務用消耗品、燃料等の単価契約、入札審査委員会運営補助	入札参加資格登録審査（物品）、入札（物品）、公開見積競争（物品）、全庁で使用する事務用消耗品、燃料等の単価契約、入札審査委員会運営補助	入札参加資格登録審査（物品）、入札（物品）、公開見積競争（物品）、全庁で使用する事務用消耗品、燃料等の単価契約、入札審査委員会運営補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時33分02秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102510 契約検査課契約係
事務事業 02413 物品調達事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	最適な契約の相手方を市自ら決定する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	競争性を確保し、最適な相手方と契約する必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	電子システムによる効率化を進めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国等の動向や社会情勢に注視し、適正な発注に努めています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	物品の調達にあたり、引き続き、透明性、競争性、公平性、公正性を確保しつつ、効率的な発注に努める必要があります。今年度は、効果的な調達方法について研究してまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時34分18秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102530 契約検査課検査係
事務事業 02417 設計・工事検査事務

所属長名 小栗滋昭
担当者 山村篤
電話番号 0566-71-2211

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	014	設計・工事検査事務			
事業期間	昭和53年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公共工事の品質確保の促進に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	設計書の審査、工事の完了検査、工事担当者の支援の実施 総合評価競争入札にかかる事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	30,554	29,894	32,376
事業費	5,354	4,694	7,176
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,354	4,694	7,176
人件費計	25,200	25,200	25,200
正規（人）	4.00	4.00	4.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	設計書の確認 工事検査 384件 委託検査 29件 総合評価競争入札の実施 32件（うち簡易型 1件） 技術職員研修会の実施 3回	設計書の確認 工事検査 402件 委託検査 29件 総合評価競争入札の実施 35件（うち簡易型 1件） 技術職員研修会の実施 3回	設計書の確認 工事検査 委託検査 総合評価競争入札の実施 技術職員研修会の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時34分18秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102530 契約検査課検査係
事務事業 02417 設計・工事検査事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		市発注工事の検査は、市自身で行うべきものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		品質確保や経済性に配慮した公共工事施工が必要とされています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		概算発注方式の採用により効率化を図りました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		他自治体の取り組みについて研究し、見直しの参考としています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	公共工事の品質確保、経済性及び地域貢献につながる、公平公正な入札及び適切な工事施工のため、設計業務支援と適切な工事検査を行います。総合評価競争入札について引き続き検証を行い、的確な評価が行えるように評価項目や対象工事について継続的に見直しを行います。また、工事以外の契約や、地域貢献度を重視した総合評価方式の適用について研究します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。